

児童発達支援事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 5年 2月 20日

事業所名 あいわの里子ども療育センター

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	88.0%	12.0%	・利用数が多い場合は部屋を移動することがある。 ・部屋が足りないためパーティションで仕切っている。	・母子通園の際には部屋の中が密に感じられた。間取りなどの変更は難しいが、配置している物や扉の開放など空間の圧迫度を改善する工夫を行っていく。
	2 職員の配置数は適切である	72.0%	28.0%	・少ない時もあるが、他のグループスタッフと協力しながら調整している。	・非常勤の職員が多く、常勤職員(職種)数が少ないため業務バランスが崩れている。職員の急な欠席などある場合には送迎や業務負担が多く感じられる部分もある。 ・常勤職員雇用バランスを改善し、業務に適した職員配置の見直しを行っていく。
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	64.0%	36.0%	・開閉にドアに足を挟みやすいため注意している。 ・ガラスに目隠しシートを張るなど工夫している。 ・スタッフ間で声かけするなど連携している。 ・水道に手の届かない子どもへペットボトルを使った工夫などを行っている。	・トイレの導線が長い。 ・洗面台が高い。 ・扉のほしい所や引き戸がよいところ等がある。 ・死角となる部分がある。 ・パーティションで区切った活動部屋では声が聞こえて気が散ることも多い。 ・構造的改善の難しい部分も多いため、視覚配慮も含めた工夫を行い改善していく。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	96.0%	4.0%	・清掃、消毒をしていて清潔と思われる。	・活動部屋の棚が散らかっていることがある。活動後に見受けられ清潔とは言えないことがある。 ・日常的な整理整頓を行えるよう工夫する。
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	80.0%	16.0%	・その日の振り返りを各グループで行い、週1回全体会議で共有している。	・参画できる仕組みが不十分であることや短時間パートの職員もいるため、充足が難しい。 ・職員の主体的意見が出てこないことも多い。 ・PDCAに関する研修を行い、職員が参加しやすい業務配分について見直しを行う。
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100.0%	0.0%		・ご意見を受け止め可能な限り改善に取り組んでいる。
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	72.0%	28.0%		・ホームページに情報が見当たらなかった。 ・ホームページのあり方を見直し、事業所情報を適宜更新できる状況に変更する。
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	64.0%	32.0%		・外部評価は受けていない。受けているか分からない。 ・ISOなど外部評価について、活用するかどうか検討を行っていく。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	96.0%	4.0%	・研修の機会があり、勤められている。研修後は内部研修で周知されている。 ・全員参加は難しいため、質の向上に向け地道に取り組んでいる。	・今後も資質向上及び運営上必要な研修を受講できる機会を維持していく。
適切な支援の	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	92.0%	0.0%		・受診や判定などにより適宜見直しが必要と思われる。 ・しっかりとアセスメントできているか不安に思うところもある。 ・標準化したツールの活用も検討する。
	11 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	76.0%	20.0%		・子どもの適応行動など状況把握はしているが、標準化されたツールは使用していない。 ・上記と同様の対応を検討する。
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	88.0%	8.0%	・可能な限り抽象的な表現を問わずに作成するよう気を付けている。	・計画書には具体的な内容及び表現を使うよう今後も確認し対応していく。
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	100.0%	0.0%	・計画と子どもの成長段階を照らし合わせ支援に臨んでいる。	・より一人一人の理解が必要と思われる。 ・その都度的確な支援が行えるよう振り返りが必要であり、継続的に実施していく。
14 活動プログラムの立案をチームで行っている	92.0%	8.0%	・グループ内で話し合っている。	・短時間パートの職員と常勤で話し合える時間の確保が難しい。 ・振り返りを含め、支援のためのミニミーティングができる環境作りを考え実践していく。	

提供	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	92.0%	8.0%	・その時々子どもたちに合わせて活動を作っている。	・季節ごとの行事やイベントなど一定のものは、固定化して内容を工夫するなど行う。
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	100.0%	0.0%		・今後も継続して個々と集団の両側面から支援を組み立てられるように努めていく。
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	84.0%	16.0%	・できるだけ行えるように努力している。 ・事前に質問して確認している。	・自主的に確認や相談などを行うが、グループ全体で話し合う時間が送迎等の都合上なかなか作れない。 ・14項目と同様の環境作りを行っていく。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	96.0%	4.0%		・14項目と同様の環境作りを行っていく。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	96.0%	4.0%		・検証、改善に取り組んでいるが改善方法が見つからないこともある。 ・長期的視点を持てるよう研修や指導を行い、日々の支援に繋がりを持てるようにしていく。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	92.0%	4.0%		・定期的な確認だけでなく、変化の大きくみられる場合は関係機関とも検討し、支援内容などの見直しを図れるように意識して取り組む。
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	96.0%	0.0%	・関係する職員で実施している。	・主として担任職員が参加している。今後も主となる職員を中心として連携した会議に参加していく。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	96.0%	0.0%	・心理士や保健師などと連携している。	・保健師など子育て支援の中核となる関係者と連携できている。今後も園や市町村、相談支援など多くの連携を図りサポート環境を整えていく。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	92.0%	4.0%	・保健センターの方より申し出があり、途中で調整を行うなど対応した。	・連携が十分取れていない場合もある。 ・関係医療機関、保健師など支援児を中心としたサポート環境を整えていけるよう、内部研修などでの理解を深めていく。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	84.0%	12.0%	・保健センターの方より申し出があり、途中で調整を行うなど対応した。	・整っていないと思われるため、疑問点などある場合は連絡を取り支援していく。 ・ご家族様を介して情報を得ているが、直接は少ないと思われる。 ・MSWなどとの連携構築とともに、直接情報の共有化を行えるよう整えていく。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	96.0%	0.0%		・定期の支援会議だけでなく、個々の状況に合わせて適宜情報共有の機会を設けている。今後も継続する中でより共有しやすい方法を検討し実施していく。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	88.0%	8.0%	・公開療育で対応している。	・移行情報シートの作成や公開療育など情報共有の機会を設けている。必要時は見学などの対応も行えているため、個々の状況に合わせて共有化を進めていく。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	72.0%	24.0%		・連携しているが頻繁ではない。 ・連携としては不十分と思われる。 ・機会を設けているが、今後はネットワーク会議なども活用して相互連携の機会を増やしていけるよう地域での取組みを進めていく。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	36.0%	60.0%		・コロナ禍であり難しい。 ・クリスマス会のように違うグループ利用児同士が交流する機会があると刺激になると思われる。 ・機会はあるが全員実施までできていない。 ・地域交流についてもネットワーク会議などを通じた広がりを持てるよう働きかけていく。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	68.0%	28.0%	・児童部会へ参加している。	・積極的に参加しているため、今後も継続していく。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	96.0%	0.0%	・保護者様に伝えることが大切であることを職員間で確認している。	・連絡帳や適宜の電話連絡、広報紙の配布などで実施できている。
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	48.0%	48.0%	・同じグループの職員同士で支援している内容について確認している。 ・声かけや反応など共通理解できるよう伝えている。 ・家族茶話会等で家族支援を行っている。家族同士の共有が一番大切と感じている。	・標準化された内容は実施できていない。 ・ペアレントトレーニングなど標準化された手法も検討しながら、現在実施している家族会や個々のケースに合わせた対応を尊重し実施していく。

保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	96.0%	0.0%	・契約時に要点を分かりやすく説明している。	・重要事項説明書の説明に合わせて詳細をお伝えしている。質問等あれば個々に説明を行い対応している。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	88.0%	8.0%		・サービス提供前に説明の上、同意をいただいている。今後も丁寧に継続していく。
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	88.0%	8.0%	・最低でも6か月に一度は支援会議を実施し支援を行っている。	・毎回適切に実施できているか自信のない部分がある。 ・適宜相談対応できているが、より自信を持って対応できるよう研修や内部教育の充足を図っていく。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	84.0%	12.0%	・茶話会など保護者様主体で計画し支援している。	・コロナ禍で縮小して実施している状況にある。 ・保護者様主体で進められるようサポートが必要であり、感染対策も踏まえて考えていく。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	96.0%	0.0%	・個々で対応できている。	・体制作りとなれば窓口など仕組みはできていない。 ・体制として窓口を設定しているが、内部の動きとして周知連携できるよう体制作りを進めていく。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	92.0%	4.0%	・のびのびだよりにてお知らせをしている。	・毎月広報紙を作成し配布している。今後も継続していくとともに、ホームページのリニューアルなども考えていく。
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	100.0%	0.0%		・守秘義務に則り今後も対応していく。
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	92.0%	0.0%		・配慮した対応を心がけているが、手話など必要な対応が不十分でもあるため、今後も見据えて準備を進めていく。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	36.0%	60.0%		・コロナ禍で実施が難しい。 ・今後の感染対策を見据えて地域行事の再開に向けて準備を行っていく。
	非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	64.0%	32.0%	
42		非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	92.0%	8.0%		・状況により実施できなかったこともあった。 ・月1回の避難訓練等は実施できているが、救出訓練等については不十分な点もあるため、実施方法の見直しなど行っていく。
43		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	96.0%	4.0%		・看護師に頼ってしまっている部分があるため、各自も状況を把握しておく必要がある。 ・アセスメント後の経過の中で、変化する部分を定期会議の中で共有できるよう努める。
44		食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	92.0%	8.0%	・ご家族様より聞き取りをして対応している。	・指示書をもっているか不明なことがあった。 ・生活管理指導表など保育園との情報共有ができるようにしていく必要がある。 ・アセスメント後にアレルギーなど情報が得られた場合に、ご家族様に依頼して医師からの指示書など確認・コピーするよう徹底していく。
45		ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100.0%	0.0%	・インシデントを挙げ、会議で共有している。	・ヒヤリハットとして職員が認識できていないことも稀にみられている。 ・共有への声かけや提示など行っているが、常態化できるよう継続して進めていく。
46		虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100.0%	0.0%	・内部研修で実施している。	・内外研修にて防止に向けて取り組んでいる。意識として難しいケースなどもあるため、内部研修では具体的ケース検討できる機会を設けるなど対応していく。
47		どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	84.0%	16.0%	・マニュアルなどを作成し必要時は対応できるようにしているが、現在拘束は実施していない。	・安全確保のための必要最小限以外は拘束などの実施はしない指針で進めている。上記の虐待防止も含め職員意識を高めるよう研修などで詳細を深めていく。